

# 2024

●清水書院

内容解説資料

教授用資料

# Research

2024. 4th

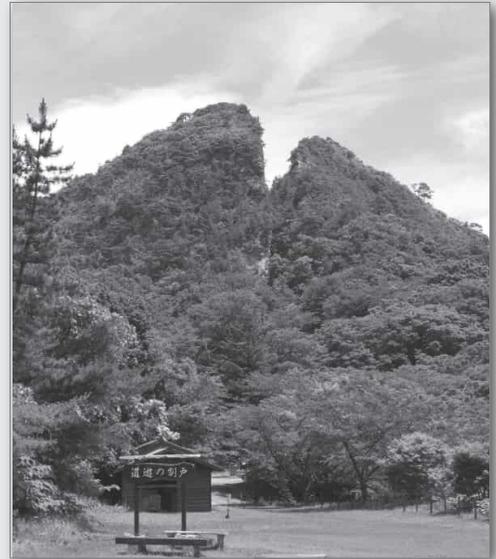
## 公共資料集 政治・経済資料集

### 補遺資料

#### もくじ

#### 世界と日本の動き

(2024年3月～2024年9月) .....	2
第50回衆議院議員総選挙 .....	9
2024年 第213通常国会で成立した おもな法律.....	10
世界の選挙 2024年 (インド・イギリス・フランス).....	12
2024年度予算-日本の財政状況- .....	13
「異次元の金融緩和政策」を振り返る ...	14
G20の歩み .....	16
サミットの歩み.....	16



「佐渡島の金山」(新潟県佐渡市)が世界遺産登録 2024年7月、ユネスコ世界遺産委員会にて登録が決定した。写真は佐渡金山を代表する「道遊の割戸」。江戸時代の露天掘り跡で、巨大な金脈を掘り進むうちに山がV字に割れたような姿になったという。



2024年アメリカ大統領選挙(左:民主党カマラ・ハリス候補, 右:共和党ドナルド・トランプ候補) 2024年11月5日(11月の第1火曜日)、アメリカの大統領選挙が実施された。振り返りを狙った共和党のドナルド・トランプ前大統領(78)が、女性初の大統領を目指した民主党のカマラ・ハリス副大統領(60)を激戦の末に破り、第47代の大統領となる。

### 清水書院



本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋3-11-6  
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160  
編集部 TEL 03-5213-7155 ~ 6  
大阪支社/札幌営業所/九州出張所



Researchのバックナンバーへ  
アクセス▶



政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
<p><b>01 ◆4 幹部、還流関与否定</b> 自民党派閥の政治資金規正法違反事件を巡る衆院の政治倫理審査会で、安倍派の元幹部4人は派閥の政治資金パーティー収入の不正なキックバック(還流)への関与を否定</p> <p><b>07 ◆旧統一教会を「指定法人」に</b> 盛山文部科学相は世界平和統一家庭連合(旧統一教会)を財産管理特例法に基づく指定宗教法人に指定し、教団側に通知した。26日、文科省が質問権行使への回答を拒んだ旧統一教会に過料を科すよう求めた裁判で、東京地裁は教団会長に科料10万円を決定</p> <p><b>14 ◆柿沢前議員に有罪判決</b> 昨年4月の東京都江東区長選を巡り公職選挙法違反に問われた柿沢未途・前衆院議員に対し、東京地裁は懲役2年、執行猶予5年の有罪判決を言い渡した</p> <p><b>16 ◆北陸新幹線が延伸開業</b> 北陸新幹線の金沢～敦賀間が延伸開業した。東京～福井間の所要時間は33分短縮</p> <p><b>25 ◆二階氏が衆院選不出馬を表明</b> 自民党の二階俊博・元幹事長が次期衆院選に立候補しない意向を表明。派閥のパーティーを巡る事件の政治責任を取ると強調</p> <p><b>26 ◆次期戦闘機輸出を閣議決定</b> 政府は日本、英国、イタリアが共同開発する次期戦闘機の第三国輸出を容認する方針を閣議決定し、国家安全保障会議(NSC)9大臣会合で防衛装備移転3原則の運用指針を改正</p>	<p><b>05 ◆全人代開幕</b> 成長目標「5%前後」中国の全国人民代表大会(全人代=国会)が開幕。李強(リーチャン)首相は政府活動報告で、2024年の国内総生産(GDP)の成長率目標を「5.0%前後」に</p> <p><b>05 ◆米共和党、トランプ氏指名へ</b> 米大統領選の共和党指名候補争いは、ドナルド・トランプ前大統領が予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」で圧勝し、指名獲得を確実にした。6日、対抗馬のニッキー・ヘイリー元国連大使は撤退表明</p> <p><b>11 ◆ICC 所長に赤根氏</b> 国際刑事裁判所(ICC、オランダ・ハーグ)の所長選挙で、赤根智子判事が選出され、所長に就任。日本人のICC所長就任は初めて【keyword ①】</p> <p><b>13 ◆EU「AI法」成立</b> 欧州連合(EU)の欧州議会は、人工知能(AI)の開発や運用を規制するAI法【keyword ②】の最終案を可決。5月21日に成立</p> <p><b>17 ◆露大統領選でプーチン氏が5選</b> ロシア大統領選(任期6年)が開票され、現職のウラジーミル・プーチン大統領が通算5選を決めた。得票率と投票率はソ連崩壊後の露大統領選で最高となった</p> <p><b>19 ◆香港で国安条例が成立</b> 香港の立法会(議会)は、国家安全条例案を全会一致で可決。反体制活動を取り締まる国家安全維持法(国安法)を補完する内容で、外国勢力の干渉やスパイ活動の禁止が盛り込まれた</p>	<p><b>04 ◆日経平均、初の4万円台</b> 東京株式市場で、日経平均株価(225種)が史上初めて4万円台をつけた。22日には、円安・ドル高基調が追い風となり、4万888円43銭(終値)まで上昇</p> <p><b>15 ◆春闘賃上げ5.28%</b> 連合が公表した2024年春闘の第1回集計結果で、賃上げ率が前年同期比1.48ポイント高い5.28%になった。賃上げ率の5%超えは、1991年以来33年ぶり</p> <p><b>19 ◆日銀、マイナス金利政策の解除</b> 日本銀行が金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定。政策金利をマイナス0.1%から、0～0.1%に引き上げ</p> <p><b>21 ◆オスプレイ運用再開</b> 陸上自衛隊は、木更津駐屯地(千葉県木更津市)で輸送機「オスプレイ」の飛行を再開。昨年11月に米軍のオスプレイが鹿児島県沖で墜落して以降、飛行を停止していた</p> <p><b>28 ◆新年度予算が成立</b> 2024年度予算【keyword ⑩】が参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立。一般会計の総額は112兆5717億円。過去2番目の規模だが、12年ぶりに前年度を下回った</p> <p><b>29 ◆リニア27年開業断念</b> JR東海が、リニア中央新幹線の品川～名古屋間について、27年を目指してきた開業時期の目標を断念する方針を明らかにした。開業は早くても34年以降に</p>



**keyword ① 赤根智子判事 ICC 所長就任**

集団殺害や人道に対する罪、戦争犯罪などに関与した個人を訴追する国際刑事裁判所(ICC、加盟124か国・地域)の所長選挙が18名の裁判官による非公開で行われ、日本の赤根智子判事が所長に選出・就任した。2002年に設立されたICCの所長に日本人が就任したのは初めて。赤根氏は愛知県出身で、1982年に検事に任官し、函館地検検事正、名古屋大法科大学院教授、最高検検事兼外務省国際司法協力担当大使などを歴任、2018年に日本人3人目となるICC判事に就任した。



**keyword ② AI法の成立**

AIの開発や運用を規制する世界で初の法律。リスクに応じてAIを分類し、それぞれ異なったルールを設けることで、開発を妨げず、技術に対して法律が追い付かない事態を避ける。例えば人々の社会的な信用度の評価、分類に使うAIや、犯罪を行う可能性を予測する目的で人々の特性を分析、評価するAIなどはリスクが最も高いとされ、利用が禁止される。また、入試や採用で人々を評価する際に使うAIはリスクが高いとされ、偏った判断をしないよう適切なデータで学習させたり、利用中は人間が監視したりするなどリスク管理が求められる。2年後の2026年に本格的に運用される見通し。

## 政治の動き

### 国内の動向

### 世界の動向

4月 6日 水曜日

- 02 ◆北朝鮮が弾道ミサイルを発射**  
北朝鮮が少なくとも1発の弾道ミサイルを発射。日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと推定。22日、再度、弾道ミサイルを発射。EEZ外に落下と推定
- 02 ◆静岡知事が「職業差別」発言で辞職へ**  
静岡県の川勝平太知事が辞職する意向を表明。10日、川勝氏は県議会議長に辞職願を提出
- 03 ◆弾劾裁判実施「不適切投稿」で判事を罷免**  
国会の裁判官弾劾裁判所は、SNSへの不適切な投稿で殺人事件の被害者遺族を傷つけたなどとして、仙台高裁判事を罷免する判決を言い渡した
- 04 ◆自民党、政治資金規正法違反事件に関係した39人の処分決定**  
自民党は党紀委員会、派閥の政治資金規正法違反事件に関係した安倍派の座長を務めた塩谷立・元文部科学相と参院安倍派会長だった世耕弘成・前参院幹事長が「離党勧告」。世耕氏は離党届を提出し受理。23日、再審査を請求し却下された塩谷氏は、離党届を提出、受理された
- 10 ◆岸田首相が訪米、バイデン大統領と会談**  
岸田首相はバイデン米大統領と米ホワイトハウスで会談し「未来のためのグローバル・パートナー」と題した共同声明を発表。11日、首相は米議会の上下両院合同会議で演説し、日本が米国と連携して国際社会での役割を果たしていく考えを強調

- 01 ◆シリアのイラン大使館の領事部にミサイル攻撃**  
シリアの首都ダマスカスのイラン大使館に隣接する領事部ビルがミサイルによる攻撃を受け、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は、イスラエルの攻撃だと主張した。14日、革命防衛隊は、イスラエルを無人機とミサイルで攻撃。19日、複数の米メディアは、イスラエルがイランに対して攻撃を行ったと伝えた
- 03 ◆台湾 M7.7 地震**  
台湾東部・花蓮沖を震源とする地震により複数の建物が倒壊。死傷者は1000人以上となった
- 10 ◆韓国総選挙で与党惨敗**  
韓国国会の総選挙が投票開票され、保守系与党「国民の力」が改選前の114議席を下回る108議席（比例代表用の姉妹政党を含む）で惨敗
- 10 ◆習主席が台湾の馬前総統と会談**  
中国の習近平国家主席は、北京で台湾の最大野党・国民党の馬英九前総統と会談。中台が「一つの中国」原則を確認したとされる「1992年合意」堅持で一致した
- 11 ◆日米比3か国首脳が初会談**  
日米比3か国の首脳が、米ホワイトハウスで初の首脳会談。3か国は会談後、強引な海洋進出を続ける中国への「深刻な懸念」を明記した共同声明を発表した
- 23 ◆米、ウクライナへの支援再開**  
米上院は、ロシアの侵略を受けるウクライナへの約610億ドルの支援を含む追加予算案を超党派による賛成多数で可決。翌日バイデン大統領が署名、予算成立

## 経済の動き

- 12 ◆総務省発表、人口「自然減」最大83万人**  
総務省は2023年10月1日時点の日本の総人口推計（外国人含む）を発表。1億2435万2000人で13年連続で減少。
- 17 ◆愛媛・高知で震度6弱**  
豊後水道を震源とする地震があり、愛媛県愛南町と高知県宿毛市で震度6弱を観測
- 18 ◆新潟水俣病で26人認定、地裁判決**  
新潟水俣病【keyword③】の未認定患者らが国と原因企業に賠償を求めた訴訟で、新潟地裁は原告47人のうち26人を水俣病と認定。企業に計1億400万円の支払いを命じたが国の責任は認めず
- 19 ◆株終値1011円安**  
東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値が前日比1011円35銭安の3万7068円35銭に。中東情勢の緊迫化などから今年最大の下げ幅に
- 24 ◆自治体4割が「消滅可能性」**  
「人口戦略会議」は全国の4割以上にあたる744自治体が、若年女性人口の大幅な減少に伴って将来的に「消滅可能性がある」とする報告書を公表【keyword④】
- 26 ◆日銀、物価見通し上方修正**  
日本銀行が金融政策決定会合を開き、金融政策の維持を決定。「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、24、25年度の物価上昇率見通しを1月時点から上方修正
- 29 ◆円安一時160円台**  
東京外国為替市場の円相場で一時的に、1ドル＝160円前半をつける。約34年ぶりの円安・ドル高水準となった後に一転し、154円台に



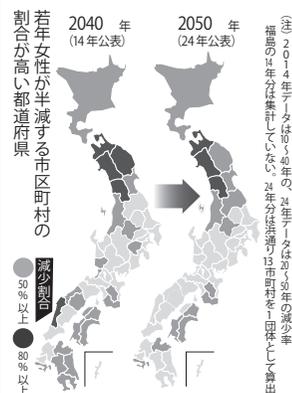
### keyword ③ 新潟水俣病訴訟

新潟水俣病は、昭和40年（1965）に新潟県の阿賀野川流域で公式に確認された、有機水銀による中毒症。上流の化学工場から排出されたメチル水銀が川魚に高濃度に蓄積し、それを摂取した住民が発症している。住んでいた「地域」や「年代」で対象を区切った特別措置法の基準外でも水俣病と認められるかどうかなどが争われた同様の集団訴訟の判決は3件目。2023年、大阪地裁は原告全員を水俣病と認め国などに賠償を命じた一方、2024年、熊本地裁は原告の訴えを退け、司法判断が分かれている。



### keyword ④ 消滅可能性自治体

「消滅可能性自治体」とは、2020（令和2）年～2050年までの30年間で、子どもを産む中心になる年齢層の、20歳～39歳の若年女性人口の減少率が、50%を超えると予想される自治体のことを指している。民間の有識者グループ「人口戦略会議」が国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに分析した。



政治の動き

経済の動き

国内の動向

世界の動向

5月のピックアップ

- 04 ◆子ども 1401 万人 総務省は、4月1日現在の15歳未満の子どもの推計人口が1401万人だったと発表した。2023年から33万人減り、43年連続の減少【keyword ⑤】となった
- 10 ◆経済安保「適性評価」新法成立 経済安全保障分野の重要情報に触れる資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス（適性評価）制度」を創設するための新法が成立【keyword ⑥】
- 13 ◆つばさの党に強制捜査 4月の衆院東京15区補欠選挙で、他陣営の選挙活動を妨害した疑いがあると、警視庁が政治団体「つばさの党」本部事務所などを公職選挙法違反容疑で捜索。17日には黒川代表など3人を逮捕した
- 17 ◆放送法改正, NHKネット配信義務 インターネットを通じた番組配信などをテレビ放送と同じくNHKの必須業務とする改正放送法が参院本会議で可決、成立
- 22 ◆袴田さん再審で死刑求刑 1966年の静岡県一家4人殺害事件で死刑が確定した袴田巖さんの再審第15回公判が静岡地裁であり、検察側は袴田さんが犯人だとして改めて死刑を求刑した
- 27 ◆静岡県知事選 前月、不適切発言で静岡県知事を辞職した川勝氏にかわる、静岡県知事選挙が実施された。前浜松市長の鈴木康友氏（無）が、元副知事の太田慎一氏（無）ら5人を破り初当選

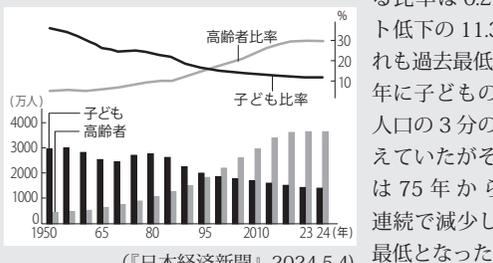
- 15 ◆スロバキア首相銃撃 中欧スロバキアのロベルト・フィツォ首相が同国内で銃撃されるも、一命を取り留める。狙撃した男は現場で拘束された。政策への不満が背景にあるとの見方が出ている
- 16 ◆中露首脳が北京で会談 ロシアのプーチン大統領が中国の習近平（シージンピン）国家主席と北京で会談。共同声明に署名し、米欧などへの対抗姿勢を改めて強調
- 17 ◆初のA I 国際条約を採択 国際機関「欧州評議会」が「人工知能（A I）枠組み条約」を採択したと発表。A Iが人権や民主主義の価値観を損なわないよう、締約国が措置を取ると定めた。各国の批准を経て発効する
- 20 ◆台湾・頼總統が就任演説 台湾与党・民進党の頼清徳（ライチンドー）氏が總統に就任。中国との関係について「現状維持」を表明する一方、「一つの中国」原則を拒む姿勢も強調した。23日には中国軍が台湾周辺で合同軍事演習を実施して軍事的威圧を強化
- 21 ◆ロシア、戦術核演習を開始 ロシア国防省が、南部軍管区で、戦術核兵器の準備や使用に関する軍事演習の第1段階を始めたと発表。核による北大西洋条約機構（NATO）などへの威嚇とみられる
- 27 ◆日中韓首脳会談で共同宣言 岸田首相と中国の李強首相、韓国の尹錫悦大統領がソウルの青瓦台迎賓館で会談し、首脳会談の定期開催や気候変動、防災など6分野での連携を含む共同宣言を採択

- 1 ◆水俣病被害者のマイク切る 熊本県水俣市で行われた水俣病の患者・被害者団体と伊藤環境相との懇談で、団体側の発言中に、環境省職員が時間の制約からマイクの音を切った。後日、伊藤氏は当事者らに謝罪し、改めて懇談の場を設ける意向を示した
- 8 ◆トヨタ営業益5兆円超 トヨタ自動車が発表した2024年3月期連結決算（国際会計基準）は、本業のもうけを示す営業利益が5兆3529億円となり、日本企業で初めて5兆円を超えた
- 8 ◆認知症高齢者が584万人に 全国の認知症高齢者数が2040年に584万人になるとの推計結果を九州大などの研究チームが発表。高齢者のおよそ7人に1人の割合に
- 10 ◆2023年度経常収支の黒字が過去最大 財務省が発表した2023年度の国際収支統計で、海外とのモノやサービスの取引状況を示す経常収支が、25兆3390億円となり過去最大となった
- 17 ◆NY株 終値で4万ドル台 ニューヨーク株式市場で、ダウ平均株価（30種）の終値が史上初めて4万ドルを超えた。米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げへの期待などを追い風に、歴史的な節目に到達
- 22 ◆長期金利11年ぶり1%台 東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りが、1%に上昇。1%台は、2013年5月以来、11年ぶり



keyword ⑤ 子どもの減少

2024年、子どもの人口（15歳未満人口）は、比較可能な1950年以降の最少記録を更新した。総人口に占める比率は0.2ポイント低下の11.3%でこれも過去最低。1950年に子どもの数は総人口の3分の1を超えていたがその割合は75年から50年連続で減少し、過去最低となった。



〔『日本経済新聞』2024.5.4〕



keyword ⑥ セキュリティ・クリアランス制度の新設

「重要経済安保情報保護活用法」は2024年5月10日に成立し、5月17日に公布された。政府が保有し他国や外国企業に漏れると日本の安全保障に被害が出る恐れがある情報が「重要経済安保情報」に指定された。この情報の取扱いに際しては、政府が認定する「セキュリティ・クリアランス（適性評価）」の資格を持つ人に限定するとする制度が新設された。重要経済安保情報の対象は、サイバー攻撃に対処する防御策や人工知能（AI）、先端半導体のような重要物資のサプライチェーン（供給網）に関する情報などが該当する。日本はこれまで主要7か国（G7）の中で唯一、経済安保情報に関する適性評価の仕組みがなかった。

政治の動き

国内の動向

- 05 ◆出生率、最低 1.20 厚生労働省が発表した2023年の日本人の人口動態統計(概数)で、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す「合計特殊出生率」が1.20と過去最低に
- 05 ◆改正子ども支援法成立 「次元の異なる少子化対策」の実現に向けた改正子ども・子育て支援法が成立。児童手当など経済支援策を拡充し、財源確保のため公的医療保険に上乗せして徴収する支援金制度を2026年度に創設
- 12 ◆男女平等 118位 世界経済フォーラム(WEF)が発表した「ジェンダーギャップ報告書」で、日本は調査対象となった146か国中118位。【keyword ⑦】発表開始以来、順位が最低だった前年より持ち直した
- 14 ◆改正入管法成立 外国人材の育成と確保を目的とした「育成就労」制度を創設する改正出入国管理・難民認定法などが成立。技能実習制度に代わり、27年までに運用
- 19 ◆「日本版DBS」新法成立 子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」の創設を盛り込んだ「子ども性暴力防止法」が成立。性犯罪歴の有無を刑の終了から最長20年照会でき、就労制限も可能に
- 21 ◆性別変更後の子と「父子」 最高裁判判断 性同一性障害で女性に性別変更した元男性が、自分の凍結精子で女性パートナーとの間にもうけた次女を認知できるかが争われた訴訟の上告審判決で、最高裁は、元男性と次女の法的な父子関係を認定した

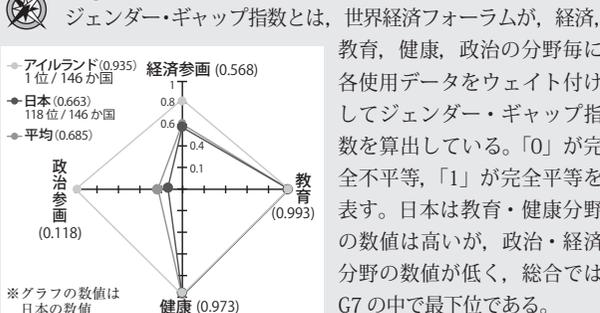
世界の動向

- 04 ◆インド総選挙で与党・人民党大減 幅減 インド総選挙(下院選)で、与党連合は過半数を維持したものの、ナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党は単独では過半数を割り込んだ。9日、モディ氏は3期目の政権を発足
- 09 ◆欧州議会選で右派勢力が伸長 欧州連合(EU)の立法機関・欧州議会選挙で、自国第一主義などを特徴とする右派勢力が初めて25%超の議席を獲得する見込み【keyword ⑧】
- 13 ◆G7サミット、ロシア資産活用で合意 先進7か国首脳会議(G7サミット)がイタリア南部プーリア州で15日まで開催。ウクライナへの支援で、凍結したロシアの資産を活用する方針で基本合意
- 13 ◆日・ウクライナ文書署名 岸田首相がウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナ支援強化に向けた2国間文書「日・ウクライナ支援・協力アコード」に署名
- 15 ◆ウクライナの領土一体性の原則を確認 国際会議「平和サミット」がスイスで16日まで開かれ、ロシアの侵略を受けるウクライナなどの主権や領土一体性の原則を再確認する共同声明を採択した
- 19 ◆露朝首脳、有事に相互支援で条約締結 ロシアのプーチン大統領が北朝鮮の平壤を訪れ、金正恩朝鮮労働党総書記と首脳会談。いずれかが攻撃を受けた場合、相互に支援する「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結

経済の動き

- 12 ◆巨大IT規制新法 巨大IT企業を規制する新法「スマホソフトウェア競争促進法」が参院本会議で可決、成立。アプリストアの他社への開放や、検索での自社サービス優先表示の禁止が柱
- 17 ◆脳死可能性年1万人 死の可能性のある患者が2023年に国内で少なくとも約1万人に上ったとする初の推計結果を厚生労働省の研究班がまとめたことが判明
- 18 ◆エヌビディア時価総額首位 ニューヨーク株式市場で、米半導体大手エヌビディアの株式の時価総額が約3兆3400億ドル(約530兆円)となり、初の世界首位に。生成AI(人工知能)ブームが追い風
- 24 ◆三菱UFJ銀に業務改善命令 顧客企業の非公開情報を無断で共有したなどとして、金融庁が三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)傘下の三菱UFJ銀行と証券2社に業務改善命令。MUFGなどに報告徴求命令も
- 25 ◆中国、月裏側の土壌回収 月の裏側で土壌採取に成功した無人探査機「嫦娥(じょうが)6号」の帰還カプセルが内モンゴル自治区に着陸したと、中国が発表。月の裏側からの試料持ち帰りは世界初
- 28 ◆円安、一時161円台 東京外国為替市場で円相場は一時、1ドル=161円28銭まで下落。161円台は1986年12月以来、約38年ぶり。4・5月で政府・日銀による円買いの介入があったが、日米金利差による円売り・ドル買いが進行した

keyword ⑦ ジェンダーギャップ指数2024



keyword ⑧ EU・欧州議会

欧州議会は、EUに所属する市民が欧州議会議員(定員720)を直接選出する。議員の任期は5年、各国を一選挙区とし、議席数は各国の人口比で配分される。最も多いドイツが96議席、キプロスなどが6議席である。2024年6～9日にEU加盟27か国で選挙が実施された。各国で極右政党やナショナリスト政党が議席を増やす一方、中道右派政党は最大勢力を維持した。欧州議会は、加盟国の利益を代表するEU理事会(閣僚理事会)とともにEUの立法機関であることから、その勢力は今後の立法方針にも影響される。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 03 ◆旧優生保護法「違憲」** 旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたのは憲法違反だとして、被害者らが国に損害賠償を求めた5件の訴訟で、最高裁大法廷は旧法を「違憲」とし、国に賠償を命じる判決を言い渡した
- 03 ◆年金60年度「現役比50%」** 厚生労働省が公的年金財政の長期見通し「財政検証」結果を公表。過去30年と同様の経済状況が続いた場合、2060年度に65歳世帯が受け取れる年金は月21.4万円で、現役世代の平均手取り収入と比べた水準は50.4%となった
- 07 ◆小池都知事3選** 過去最多の56人が立候補した東京都知事選で、現職の小池百合子氏（無）が3選。都議補欠選挙も9選挙区で投開票され、8選挙区に候補を擁立した自民党は「2勝6敗」
- 24 ◆日本人減少86万人、過去最大** 総務省が住民基本台帳に基づく2024年1月1日現在の国内人口を発表。日本人は1億2156万1801人で、前年から86万1237人と15年連続の減少で、過去最大の減少幅
- 27 ◆佐渡金山、世界遺産** 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、日本が推薦した「佐渡島の金山」（新潟県佐渡市）を世界文化遺産に登録することを全会一致で決定【keyword ⑨】
- 28 ◆在日米軍司令部を再編** 日米両政府は外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を都内で開き、在日米軍司令部を「統合軍司令部」として再編し、自衛隊との連携の円滑化を目指すを発表した

## 世界の動向

- 04 ◆イギリス総選挙、14年ぶり労働党政権** 英下院（定数650）の総選挙で、労働党が410議席以上を獲得。スナク首相が党首を務める保守党は議席を解散前の半数以下に減らし、歴史的な大敗となった。翌5日、労働党のキア・スターマー党首が首相に就任し、14年ぶりに労働党政権が誕生
- 06 ◆イランに改革派大統領** イラン内務省は、大統領選決選投票の結果、国際協調路線をとる改革派で、元保健相のマスード・ペゼシュキアン氏の当選を発表。最高指導者アリ・ハメネイ師の認証を受け、28日には大統領に就任
- 07 ◆フランス下院選、与党第2勢力に** フランスの国民議会（下院、定数577）選挙の決選投票で、左派政党連合が最大勢力に躍進し、マクロン大統領率いる中道の与党連合が第2勢力に転落。第1回投票での得票率が首位だった右派政党「国民連合」は3位
- 15 ◆共和党大会でトランプ氏指名** ミウイスコンシン州で開かれた共和党大会で、トランプ氏が大統領候補に正式指名され、副大統領候補にはJ・D・バンス上院議員を指名。指名受諾演説で暗殺未遂事件から米国民に団結を呼びかけた
- 21 ◆バイデン大統領、大統領選を撤退** バイデン米大統領は11月の大統領選挙からの撤退を表明。後継にはカマラ・ハリス氏（現副大統領）を指名した
- 26 ◆パリ五輪開幕** 夏季五輪パリ大会が開幕。日本勢は31日までに、柔道・スケートボード・フェンシング・体操などの種目で金メダルを獲得

## 経済の動き

- 03 ◆新紙幣20年ぶり発行** 日本銀行は20年ぶりとなる新紙幣の発行を開始。肖像は1万円札が「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、5千円札が女子高等教育の先駆者の津田梅子、千円札が細菌学者の北里柴三郎
- 11 ◆株最高値4万2224円** 東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値は前日比392円03銭高の4万2224円02銭となり、史上最高値を更新した
- 16 ◆TPPに初の新規加入** イギリスを正式承認 ニュージーランド・オークランドで開いたCPTPPの閣僚会合で、イギリスの加入を正式に承認。2018年12月の協定発効後で初の新規参加国となる【keyword ⑩】
- 24 ◆最低賃金50円上げ** 2024年度の最低賃金（時給）について、中央最低賃金審議会の小委員会は、引き上げ額の目安を全国平均で50円と決めた。引き上げ額は昨年度の43円を上回り、過去最大に【keyword ⑩】
- 26 ◆敦賀2号機再稼働認めず** 日本原子力発電が再稼働を目指す敦賀原子力発電所2号機について、原子力規制委員会の審査チームは原発の安全対策を定めた「新規規制基準」に適合していると認められないとの結論をまとめた
- 31 ◆日銀、0.25%に利上げ** 日銀が金融政策決定会合で、政策金利を0～0.1%程度から0.25%程度に引き上げると決定した。合わせて月6兆円程度とする、中央銀行による国債の買い入れを、2026年1～3月に月3兆円程度に半減させる計画も決めた



## keyword ⑨ 佐渡島の金山が世界文化遺産

世界遺産とは、1972年に締結された世界遺産条約に基づいて登録された物件のことをいう。人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」を持つ不動産であり、保全・文化遺産と自然遺産、複合遺産の3種類ある。2024年はインド・ニューデリーで開かれた世界遺産委員会で、「佐渡島（さど）の金山」が世界文化遺産として登録された。政府代表は、金山におけるすべての労働者を誠実に記憶にとどめつつ、韓国と緊密に協議しながら、金山全体の歴史を包括的に扱う説明・展示戦略および施設を強化していく、と述べた。



## keyword ⑩ イギリスのCPTPP加入

包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）に参加する11か国は、7月の閣僚会合で協定に署名し、英国の加盟を正式に承認した。発足時の11か国以外で初の新規参加国となる。英国の参加で、CPTPP加盟国の国内総生産（GDP）の合計額は11.7兆ドルから14.8兆ドルに、世界全体のGDPに占める割合は12%から15%に拡大する。また英国の参加は、これまでインド太平洋を囲むアジア中心の構成だったCPTPPが欧州の先進国も含めた枠組みになる点で意義がある。

政治の動き

国内の動向

**08 ◆検事、刑事裁判へ** 業務上横領事件で違法な取り調べをしたとして、大阪高裁は、大阪地検特捜部で捜査を担当した男性検事を特別公務員暴行陵虐罪に問う刑事裁判を開くと決定。不動産開発会社の元社長（無罪確定）が付審判請求していた

**08 ◆南海トラフ臨時情報** 日向灘を震源とする地震があり、宮崎県日南市で最大震度6弱を観測。気象庁は南海トラフ地震の臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表した。15日まで臨時情報による防災対応の呼びかけが実施された

**14 ◆岸田首相が退陣表明** 岸田首相（自民党総裁）が自民党総裁選に出馬せず、9月の総裁任期満了に合わせて退陣する意向を表明。事実上の総裁選がスタートした。自民党は20日、総裁選の日程を「9月12日告示、27日投開票」と決定。15日間の選挙期間は現行の規程となった1995年以降で最長となる。小林鷹之・前経済安全保障相が「ポスト岸田」候補では初の立候補表明。石破茂・元幹事長、河野デジタル相も立候補を表明

**26 ◆中国軍機が領空侵犯** 防衛省は、中国軍機が2分間、長崎県・男女群島沖の領空を侵犯し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）したと発表。同省が中国軍用機による領空侵犯を確認し、公表するのは初めて。日本政府は中国政府に厳重抗議

世界の動向

**06 ◆米民主党、ハリス氏を大統領選候補に正式指名** 米民主党全国委員会は、11月の大統領選に向けたオンライン投票で代議員の99%を獲得したカマラ・ハリス副大統領を正式に候補に指名。ハリス氏は中西部ミネソタ州のティム・ウォルズ知事を副大統領候補に選んだ

**09 ◆長崎平和式典で、G7大使が欠席** 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で、イスラエルが招待されなかったことから、先進7か国のうち日本を除く6か国（米英独仏伊加）と欧州連合の大使が欠席

**11 ◆パリ五輪閉幕** 日本選手はレスリング・ブレイキン・女子やり投げなどで金メダルを獲得。最終的に日本は金20、銀12、銅13で総数45個となり、金、総数ともに海外の夏季五輪で過去最多

**16 ◆タイ、ペートンタン新首相が就任** タイ下院は、タクシン元首相派政党「タイ貢献党」のペートンタン・シナワット党首を首相に選出した。18日にはワチラロンコン国王が承認し、正式に就任

**22 ◆中国、アステラス製薬社員を起訴** 2023年3月に中国当局が反スパイ法違反の疑いで拘束したアステラス製薬社員の日本人男性について、中国の検察当局が8月中旬に「スパイ罪」で起訴したことを21日、明らかにした

**28 ◆パリ・パラリンピック開幕** 夏季パラリンピック・パリ大会が開幕。日本勢は競泳種目で次々に金メダルを獲得した

経済の動き

**02 ◆ふるさと納税 初の1兆円突破** 総務省は2023年度のふるさと納税の寄付額は約1兆1175億円、利用者は約1000万人であったと発表した【keyword 12】

**05 ◆株暴落、史上最大の下げ幅** 東京株式市場はアメリカの景気の後退懸念を発端に全面安となり、主要指数が史上最大の下落幅を記録。日経平均株価（225種）の終値は、前週末比4451円28銭安の3万1458円42銭となった

**09 ◆トヨタ再発防止策提示** 車の量産に必要な「型式指定」の認証不正を巡り、トヨタ自動車は国土交通省に再発防止策を提出。社内試験を第三者的な立場でチェックする「社内審査官」の新設などが柱

**14 ◆KADOKAWAがサイバー攻撃で特別損失** 出版大手KADOKAWAはサイバー攻撃を受けた影響で、2025年3月期連結決算で36億円の特別損失を計上すると発表。「ニコニコ動画」などのクリエイターへの補償や調査・復旧費として使用される

**19 ◆セブンに買収提案** セブン&アイ・ホールディングスは、カナダのコンビニエンスストア大手アリマタシオン・クシュタールから買収提案を受けたと発表。セブンは社外取締役で構成する特別委員会を設置し、慎重に検討

**22 ◆福島原発、デブリ取り出し延期** 東京電力は、福島第一原子力発電所2号機内の核燃料（デブリ）の取り出しについて、作業直前で延期。装置の設置手順にミス



keyword 11 最低賃金平均、50円増加

2024年度の全国平均改定額は51円増の1055円となった。

都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】
北海道	1,010	青森	953	岩手	952	宮城	973
秋田	951	山形	955	福島	955	茨城	1,005
栃木	1,004	群馬	985	埼玉	1,078	千葉	1,076
東京	1,163	神奈川	1,162	新潟	985	富山	998
石川	984	福井	984	山梨	988	長野	998
岐阜	1,001	静岡	1,034	愛知	1,077	三重	1,023
滋賀	1,017	京都	1,058	大阪	1,114	兵庫	1,052
奈良	986	和歌山	980	鳥取	957	島根	962
岡山	982	広島	1,020	山口	979	徳島	980
香川	970	愛媛	956	高知	952	福岡	992
佐賀	956	長崎	953	熊本	952	大分	954
宮崎	952	鹿児島	953	沖縄	952	全国加重平均額	1,055



keyword 12 ふるさと納税制度

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体などに寄附をすると、その寄附分が所得税や住民税から差し引かれる。寄附への返礼品として各自治体の特産品などを用意したことから、制度の利用が増加した。地元の特産品とは関係のない返礼品などが問題となり、2019年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立している。なお、2023年度納税受入額は1兆円を超えたが、最も多くの受入となったのは宮崎県都城市の約194億円。ふるさと納税によって控除されたことによる、住民税の減収額が最も多いのは、横浜市の約305億円となっている。

政治の動き

経済の動き

国内の動向

世界の動向

9月  
シネマタイム

- 07 ◆立憲民主党代表に野田氏 立憲民主党の代表選が告示され、野田佳彦・元首相、枝野幸男・前代表、泉健太代表、吉田晴美衆院議員の4氏が立候補。23日の臨時党大会で野田氏を新代表に選出
- 12 ◆自民党新総裁に石破氏 岸田首相の後継を選ぶ自民党総裁選に高市早苗経済安全保障相、小林鷹之・前経済安保相、林芳正官房長官、小泉進次郎・元環境相、上川陽子外相、加藤勝信・元官房長官、河野太郎デジタル相、石破茂・元幹事長、茂木敏充幹事長の9人が立候補。27日に投票が行われ、石破氏が1回目の投票で2位につけ、決選投票で高市氏を逆転し、新総裁に選出された
- 23 ◆ロシア軍機が日本の領空侵犯 ロシア軍の哨戒機1機が北海道・礼文島北方の空域で計3回、領空侵犯。航空自衛隊の戦闘機が緊急発進し、1958年に対領空侵犯措置を開始してから初めて「フレア」を使用して警告
- 26 ◆袴田巖さんに再審無罪判決 1966年の静岡県一家4人殺害事件の再審判決で、静岡地裁が強盗殺人罪などで死刑が確定した袴田巖さんに無罪（求刑・死刑）を言い渡した。死刑確定事件の再審無罪は戦後5件目【keyword 13】
- 30 ◆衆院選10月27日投票 自民党役員人事で幹事長に森山裕総務会長、総務会長に鈴木俊一財務相、政調会長に小野寺五典・元防衛相、選挙対策委員長に小泉氏、副総裁に菅義偉・前首相が就任。石破新総裁は衆院選を10月27日投票で行う方針を表明した

- 08 ◆パリ・パラリンピック閉幕 夏季パラリンピック・パリ大会で、日本選手は、バドミントン・車いすラグビー・卓球・ゴールボール・テニス・柔道などで金メダルを獲得。日本は前回東京大会の13個を上回る14個の金を獲得。銀10個、銅17個でメダルは計41個
- 15 ◆トランプ氏再び暗殺未遂 米フロリダ州のゴルフ場で、共和党のドナルド・トランプ前大統領がゴルフ中に、警護官が茂みに銃口があるのを発見。捜査当局は現場から逃げた男を拘束
- 18 ◆日本人学校の児童刺殺 中国南部・広東省深セン（しんせん）市で、日本人学校に登校中の10歳の男子児童が中国人の男に刺されて負傷。男は中国当局に身柄を確保された。翌日に在広州日本総領事館は男児が死亡したと明らかにした
- 22 ◆国連で未来サミット開催 米ニューヨークの国連本部で、「未来サミット」が開催（23日まで）。SDGsやパリ協定の達成に向けた取り組み加速や、新たな地球規模課題の解決に向けて、行動方針を示した成果文書「未来のための協定」を採択。開発途上国への資金供給や国連安保理改革など多岐にわたる内容が盛り込まれた
- 25 ◆中国がICBM発射 中国国防省は、中国軍で戦略ミサイルを運用する「ロケット軍」が、訓練用の模擬弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル（ICBM）を太平洋の公海に向けて発射し、所定の海域に着弾させたと発表した

- 09 ◆長崎「黒い雨」被爆初認定 東長崎原爆の「被爆体験者」ら44人が長崎県と長崎市に被爆者健康手帳の交付などを求めた訴訟で、長崎地裁は国の援護対象区域外の同市東部で「黒い雨」が降ったと認定し、15人を被爆者と認めて手帳の交付を命じた
- 10 ◆福島第一 デブリ採取に着手 東京電力は、福島第一原子力発電所2号機で溶け落ちた核燃料（デブリ）の試験的な取り出しに着手。取り出しに成功すれば2011年3月の原発事故後初めて
- 13 ◆強制不妊 和解合意に調印 障がいを理由に不妊手術を強制した旧優生保護法を「違憲」として国に賠償を命じた最高裁判決を受け、国と原告側が、係争中の訴訟の和解合意書に調印した
- 15 ◆米エミー賞に「SHOUGUN 將軍」 米テレビ界の最高栄誉とされる第76回エミー賞で「SHOUGUN 將軍」が作品賞など18部門を受賞。プロデュースと主演の真田広之さん自身も主演男優賞を獲得
- 17 ◆基準地価3年連続上昇 国土交通省が発表した2024年の基準地価（7月1日時点）は、住宅地、商業地などを含む全用途の全国平均が1.4%上昇。プラスは3年連続で、上昇幅は1991年以来、33年ぶりの大きさ
- 18 ◆アメリカ金利0.5%下げ 米連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を0.5%引き下げ、年4.75～5.00%とすることを決めた。利下げは2020年3月以来、4年半ぶり

（2024.04～2024.10 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成）



keyword 13 袴田さん無罪確定

2024年9月26日に再審無罪となった袴田巖さんの事件は、「袴田事件」といわれる。この静岡地裁の判決に対して、検事総長は10月6日付で控訴しないことを発表するため、袴田さんの無罪が確定した。

「袴田事件」は1966年、静岡県清水のみそ会社の専務一家4人が殺害・放火された事件で、従業員の袴田さんが逮捕・起訴された。袴田さんは初公判以降全面的に否認したが、翌年、会社の味噌タンクから血染めの衣類などが

証拠として発見され、1968年静岡地裁は死刑判決を下した。1980年に最高裁で上告棄却となり死刑が確定したが、一貫して無罪を主張する袴田さんは再審請求を続けた。2012年には証拠品のDNA判定が「不一致」となり、2014年、第二次再審請求審で静岡地裁が再審開始を決定（この時拘留所から釈放）。しかし検察はこの決定を不服として即時抗告した。2018年には東京高裁が再審決定を棄却したが、2020年には最高裁から差し戻しの判断があった。2023年東京高裁が再審開始を決定し、実に58年という時間を経て無罪が確定した。



	合計	小選挙区	比例区	解散前 議席数	増減
自由民主党	191	132	59	247	-56
立憲民主党	148	104	44	98	50
日本維新の会	38	23	15	44	-6
国民民主党	28	11	17	7	21
公明党	24	4	20	32	-8
日本共産党	8	1	7	10	-2
れいわ新選組	9	0	9	3	6
参政党	3	0	3	1	2
日本保守党	3	1	2	0	3
社民党	1	1	0	1	0
諸派・無所属	12	12	0	22	-10
欠員	-	-	-	-	-
	465	289	176	465	

▲第 50 回衆議院議員総選挙 選挙結果

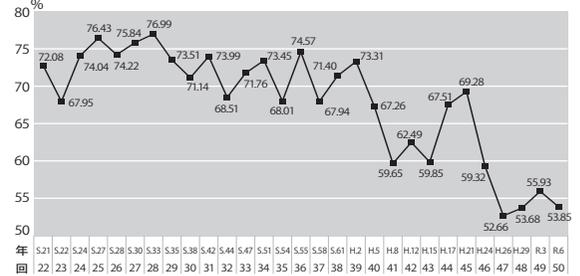
▶勝者のいないハング・パーラメント

令和 6 年 10 月 27 日、第 50 回衆議院議員総選挙の投票が行われた。10 月 1 日に発足したばかりの石破内閣が、9 日に衆議院解散に踏み切って行われたもので、内閣発足後解散までの最短記録を更新した。投票率は 53.85%、過去三番目に低い水準であった。

この選挙は、連立与党には、有利な要素も明確な争点もない選挙であった。一方、野党としては、自由民主党の各派閥が開催していた政治資金パーティーと呼ばれる会合において、収入の一部が、派閥から政治家個人に支払われたにもかかわらず、政治家個人の政治資金収支報告書には記載がなかったという事件を、「裏金問題」と呼んで追求し、岸田前総理大臣が、党内での調査に基づいて党員資格停止や党役職禁止などの処分を行ったが、妥当な措置であるという評価を受けられず、石破総理大臣が、党公認資格を与えない、比例重複立候補を認めないといった追加の処分を行った結果、無所属で立候補した 12 人のうち 4 人当選 8 人落選、小選挙区のみで立候補し比例重複を認められなかった 34 人のうち 14 人当選 20 人落選、合わせて当選率 39%という苦戦であった。連立与党は、過半数を 18 議席割り込んだが、この、政治資金問題に絡んだ候補者の苦戦が、敗北に直結している。

どの政党も単独過半数を得られず、連立与党も過半数を割り込んだ選挙において、勝利者と呼べる政党はない。投票率の低さから見ても、有権者の関心が高かったとも言えない。野党全体で過半数を獲得したが、前回総選挙のときには成立した野党選挙協力も今回は成立せず、比較第二党の立憲民主党も、五割増しの議席を獲得したとはいえ、過半数には 85 も足りず、少なくとも、他の野党 3 党と連立しなければならぬ程度の議席にすぎないような、勝利と呼ぶにはほど遠い結果であったとしか言えない。解散前の 3 倍に当たる 28 議席を獲得した国民民主党が、伸び率最大であったが、比較第四党で勝利とは言えない。

衆議院議員総選挙（大選挙区・中選挙区・小選挙区）における投票率の推移



▲第 50 回総選挙までの投票率（小選挙区）の推移

▶選挙の背景

そもそも、今回の総選挙は、岸田前総理大臣が、突然、自由民主党総裁選挙への不出馬を表明したことが発端であると言ってよい。岸田内閣の 3 年間は、内政においても外交においても、比較的安定した政権運営であったと言えるが、3 年間のうちの最後の 1 年間は、政治資金パーティー問題に翻弄された。この問題は、必ずしも、自由民主党総裁である岸田総理大臣の責任とは言えず、むしろ、この問題を契機として、派閥解消に取り組んだ手腕は評価されてよい。しかし、政治資金パーティー問題は、全容が解明されたわけではなく、その点が、内閣支持率を下げたことは事実である。全容を解明してしまうと、公表すべきでない事実が明らかになってしまうため、全容が解明できない段階で調査を終了した、少なくともそう勘ぐられる結果となった。政治資金パーティー問題の全容を解明しなかった総理大臣がその地位にとどまって総選挙に臨むよりも、新しい総理大臣のもとで総選挙に臨んだほうがいいと判断して、岸田総理大臣は総裁選挙への不出馬を決断したということであろうが、石破総理大臣にかわったところで、政治資金パーティー問題は全容が解明されていないという事実は変わらず、自由民主党は単独での過半数を失い、公明党も小選挙区でも比例代表でも議席を減らし、代表も落選、連立与党合計も、過半数を割り込むこととなった。

第二次石破内閣は、少数与党での出発となった。重要法案も予算も、一部の野党の政策を取り込んで成立させる、いわゆる部分連合（パースシャル連合）が常態化するが、半年後の参議院議員通常選挙の結果次第では、政権の枠組みが変化する可能性もあり、流動的な状況が続く。

◆女性議員の増加とジェンダーギャップ 今回の総選挙

で当選した 465 人のうち女性は 73 人、今の制度になってから最多で、国会議員（下院議員）における女性比率は 15.7%となった。総選挙への立候補者数も、過去最多の 314 人（全候補者に占める割合は 23.4%）。ジェンダーギャップ指数の政治参画における評価が低い日本にとって、多少の改善が見込まれる。当該指標では、国会議員の男女比や閣僚の男女比、行政の長における男女比が評価される。



# 2024年 第213通常国会で成立したおもな法律

成立年	法律	内容
5月10日	重要経済安保情報保護・活用法	経済安保分野の重要情報に触れる資格を認定するセキュリティー・クリアランス（適正評価）制度を創設
5月17日	改正民法	離婚後も父母双方が子どもの親権をもつ「共同親権」を導入
6月5日	改正子ども・子育て支援法	少子化対策を拡充し、財源の一部を公的医療保険に上乗せして徴収する支援金制度を2026年度の創設
6月12日	改正プロバイダー責任制限法	SNSを運営する大手企業に違法な投稿への迅速な対応を義務付け。「情報流通プラットフォーム対処法」に変更
6月12日	スマホソフトウェア競争促進法	巨大IT企業を指定し、検索での自社サービス優先表示などを禁止
6月14日	改正出入国管理・難民認定法	外国人材の労働者としての人権を守り、その育成と確保を目的とした在留資格「育成就労」を創設。これまでの「技能実習制度」は廃止。2027年施行予定
6月19日	改正地方自治法	大災害時や感染症などの際に、国の自治体に対する「指示権」を創設。特定の案件ではなく閣議決定により施行される
6月19日	子ども性暴力防止法	子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」を創設。犯罪歴が20年間確認可能となる。
6月19日	改正政治資金規正法	国会議員本人の罰則強化。政治資金パーティー券購入者の公開基準を引き下げ

## ▲第213国会で成立したおもな重要法

（読売新聞「2024年6月21日をもとに作成」）

6月23日に閉会した2024年の通常国会（第213国会）では、政府提出の62法案のうち61本が成立した。成立率は98.4%で、通常国会としては過去10年で2番目に高い成立率だった。今国会では自民党派閥の「政治とカネ」を巡って大きく揺れ、政治資金規正法改正では、与野党対立が鮮明に現れた。

「共同親権」を導入する民法の改正や、インターネットにおける誹謗中傷への迅速な対処を義務付ける改正プロバイダー責任制限法など、大きな改正が施された法律がある一方、国際的な観点から、設置が望まれていたセキュリティー・クリアランス制度などの実施も規定された。

以下では、重要法案について、解説する。

## 改正民法

### ▶共同親権の導入

離婚後も父母双方が子どもの親権をもつ「共同親権」を導入する改正民法が成立した。日本で離婚後の親権のあり方が見直されるのは、1947年に「原則、父親のみ」から、「父母のどちらか一方が親権を持つ」と改正されて以来、77年ぶり。改正法は、2年後の2026年までに施行される。

共同親権導入の背景には、海外では離婚後も両親が協力して子育てをすることが一般的であり、共同親権が主流となっていて、子どもが両親双方と関わりを持ち、安定した親子関係を築けるようになってきていること。欧州連合（EU）の欧州議会で、「日本人の親による子

改正法の内容		支援金平均月額（2028年度時点の試算）
児童手当	所得制限撤廃対象 18歳まで↑ 第3子以降 月額3万円↑	協会けんぽ（中小企業に勤める人など） <b>450円</b> （1人あたり） <b>700円</b> （被保険者） 健康保険組合（大企業に勤める人など） <b>500円</b> （1人あたり） <b>850円</b> （被保険者）
ひとり親世帯の児童扶養手当	子3人以上の世帯加算部分の支給額↑	共済組合（公務員など） <b>600円</b> （1人あたり） <b>950円</b> （被保険者）
妊娠・出産時	10万円相当給付	国民健康保険（自営業者など） <b>400円</b> （1人あたり） <b>600円</b> （1世帯あたり）
国民年金保険料	子どもが1歳になるまで免除	75歳以上の高齢者 <b>350円</b>

### ▲改正子ども・子育て支援法の内容と支援金負担額

（NHK NEWS web「2024年6月5日をもとに作成」）

もの連れ去り」への指摘があり、日本に対して共同親権の導入を求める決議を採択したこと。などが指摘される。これらの状況から、日本の単独親権制度が国際標準から外れている点が課題としてあげられ、離婚後の共同親権導入へ、法改正が動いたともいえる。ただし、共同親権が常に最善の選択肢であるとはかぎらない。父母の関係によっては、共同親権が子どもの利益を損なう可能性もある。家庭裁判所などでの判断が求められる。

## 改正子ども・子育て支援法

### ▶支援金制度の創設

「子ども・子育て支援法」は、「急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法その他の子どもに関する法律による施策と相まって、（中略）1人1人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする」（第1条）もので、2012年に成立している。

今回の改正法では、児童手当の所得制限を2024年12月の支給分から撤廃し、対象を18歳まで広げるのに加え、働いていなくても子どもを保育園などに預けられる「こども誰でも通園制度」の導入や、育児休業給付の拡充などが盛り込まれた。また、少子化対策の強化策や、財源を確保するための「子ども・子育て支援金（支援金）制度」の創設を盛り込んだ。

この改正案の基本方針は、政府が策定した「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）の「こども・子育て支援加速化プラン」（加速化プラン）であり、これに基づいた少子化対策の強化が行われる訳である。

この対策には年間3兆6000億円が必要となる。財源調達の内訳は、すでにある予算の活用で1兆5000億円程度、歳出改革で1兆1000億円程度、企業や国民から集める「支援金制度」の創設によって1兆円程

度とされる。支援金制度は、少子化対策のための特定財源であり、2026年度から公的医療保険を通じて徴収が始まり、初年度の2026年度は6000億円、2027年度は8000億円、制度が確立する2028年度以降は1兆円を集める計画。

## 改正プロバイダー責任制限法

### ▶ ネット上の誹謗中傷対策の強化

「プロバイダ責任制限法」とは、2001年に成立した法律で、その正式名を「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成13年法律第137号）という。その目的は、第1条で示されている通り、インターネット上で流通する情報による権利侵害があった場合について、「プロバイダ」の損害賠償責任の制限と発信者情報の開示を請求する権利を定めている。

2021年にも改正され、多発するインターネット上の誹謗中傷による被害への対応策を強化していたが、インターネット上の違法・有害情報の流通状況は、減少傾向にはいたらなかった。そこで、SNSを運営する大手企業等を「大規模特定電気通信役務提供者」として指定し、①違法な投稿への削除対応の迅速化、②運用状況の透明化を義務付ける、改正法として成立した。法律名も「情報流通プラットフォーム対処法」に改められた。公布から1年以内に施行される。

大規模プラットフォーム事業者（米メタやXなど）に課されることになった規制は複数あるが、ネットの誹謗中傷に対して直接影響してくる規制は以下の通り。

- ①被害者からの申し出を受け付ける方法の公表  
(→削除依頼窓口の設置)
- ②侵害情報に関する調査の実施  
(→削除依頼に対する調査)
- ③送信防止措置の申出者に対する通知  
(→削除依頼に対する調査結果と対応の通知)
- ④送信防止措置の実施に関する基準等の公表

こうした規制に違反した場合、総務省は是正勧告や命令を出すことができ、命令に応じない場合は1億円以下の罰金が科される。

## 改正出入国管理・難民認定法

### ▶ 「技能実習」から「育成就労」へ

今回成立した、改正改正出入国管理法などの柱は、30年近く続いてきた「技能実習制度」を廃止し、新た

に「育成就労制度」を導入することである。この制度によって、就労を通じた人材の育成や確保を目的とする、「育成就労」という新たな在留資格が設けられた。

「育成就労」では、外国人労働者を原則3年で専門の技能があると認められる「特定技能」の水準にまで育成するとしている。受け入れる分野は、働き手が不足している介護や建設、農業などが想定されている。

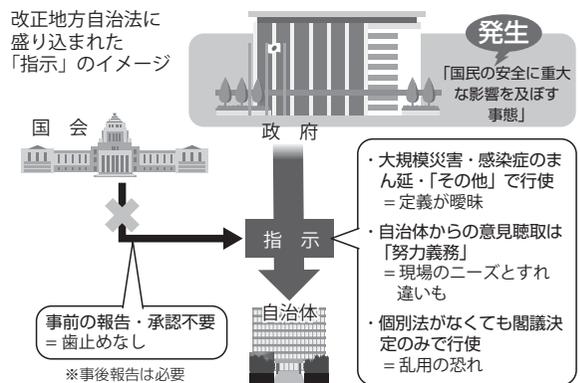
これまでの技能実習制度は、外国からの実習生が日本で技術を習得して母国へ持ち帰り、産業発展に貢献するという「国際貢献」の看板が掲げられていたが、育成就労制度では、個々人と労働者として向き合い、労働者としての人権を守るとしている。2023年末時点で日本に在留する技能実習生は40万4556人。

## 改正地方自治法

### ▶ 国の自治体に対する「指示権」を創設

非常時（感染症の拡大や大災害時）に、自治体に対する国の指示権を拡大する改正地方自治法が、2024年6月19日可決、成立した。

これまで国の指示権は、災害対策基本法や感染症法など個別の法律に定めがある場合のみ認められていた。今回の改正法により、指示権が発動できるのは、大規模災害や感染症のまん延といった「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」だが、この中には「その他」の事態も含まれる。個別法の規定がなくても国が必要と判断し、閣議決定さえすれば、指示権発動が可能となる。国と自治体の関係は「対等・協力」と定めている地方分権の原則は維持する、としつつも、指示権の行使前の自治体との事前協議は義務化しなかった。国会への事後報告を義務付けた。



### ▲改正地方自治法に盛り込まれた「指示」のイメージ

(「東京新聞」2024年6月20日)



## 世界の選挙 2024年（インド・イギリス・フランス）

### ▶インド総選挙（2024年3～6月）

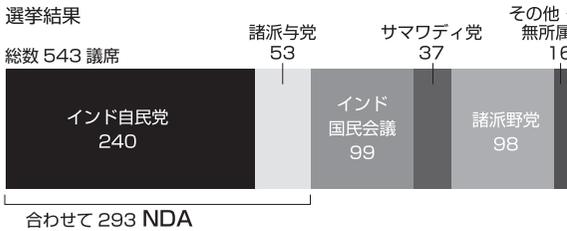
国連統計で中国の人口を上回り、世界で最も人口が多い国となったインド。上下二院制の政治体制のもと、2024年には第18回下院総選挙が実施された。

人口14億のうち有権者は約9億6800万人で、ニューデリーの首都圏（NCT）と7つの連邦直轄領（UT）および28州を、543の選挙区に分けて、それぞれ1人を選ぶ単純小選挙区制である。大統領の任命者2名が追加され、総議席数は545議席となる。

今回の総選挙では、2014年から首相を務めるナレンドラ・モディ氏が3期目をめざして、自身の推し進める経済政策や政治改革に対するさらなる信任をはかる。与党インド人民党（BJP）は改選前議席303で単独過半数を得ている。一方、最大野党はインド国民会議派で、中心人物であるラフル・ガンジー氏は、初代首相ネルー氏のひ孫にあたる人物。選挙運動では積極的にインド各地をまわり、モディ政権の打倒を訴えた。

世界最大の選挙ともいわれるインドの総選挙は、3月の公示から6月の開票までの足かけ3か月かかり、約1か月半の間に7回に分けて投票が行われる。インド各地に投票所が100万か所以上設置され、投票率は65.8%であった。

その結果、与党BJPは63議席減らして240議席に後退、単独では過半数を失った。BJPを中心とする与党連合・国民民主同盟（NDA）では過半数を維持したため、モディ首相は続投となった。モディ首相の経済政策などへの評価は高く支持されているが、強権的な政治手法への批判票があったといわれている。



### ▶イギリス総選挙（2024年7月）

2024年7月、任期満了で実施されたイギリスの下院総選挙は、650議席を争い、全国650の選挙区から1人を選ぶ単純小選挙区制となっている。下院議員の任期は原則5年、有権者は18歳以上の英国国民及び英連邦諸国民又はアイルランド共和国国民で英国居住者である。事前登録が必要で、投票日当日に18歳以上の英国市民であれば登録できる。総選挙の投票日は伝統的に木曜日とされており、2024年7月4日となった。

結果としてみれば、最大野党・労働党が過半数を大きく上回る411議席を獲得し、スナク首相が率いる与党・保守党から14年ぶりに政権交代となった。保守党は1918年以降の選挙で、最少の121議席に落ち込んだ。翌日には労働党の新政権が発足し、キア・スターマー党首が首相に就いた。

今回の総選挙は、2010年から続く保守党政権に対する信任の場となった。2020年のEUからの離脱は保守党政権のもとで実施されたが、現在のイギリスは輸入コストの増加や人手不足が深刻であるともいわれている。こうした保守党政権の政策や政治家に対する失望感があり、労働党はその受け皿になったと見られる。



### ▶フランス国民議会選挙（2024年6・7月）

フランス国民議会選挙は5年に1度実施され、大統領選挙の翌月に毎回行われている。すでに2022年に大統領選挙が行われ、議会選挙も実施されていたが、マクロン大統領は2024年6月の欧州議会選挙で、フランスの極右政党国民連合が大勝したことを受けて、議会の解散と総選挙の実施を発表した。

フランスの総選挙は577の選挙区から1選挙区1人を選ぶ単純小選挙区制で、1回目投票で過半数を得た候補者がいないと、得票率12.5%以上の候補者が2回目投票に進む、2回投票制である。

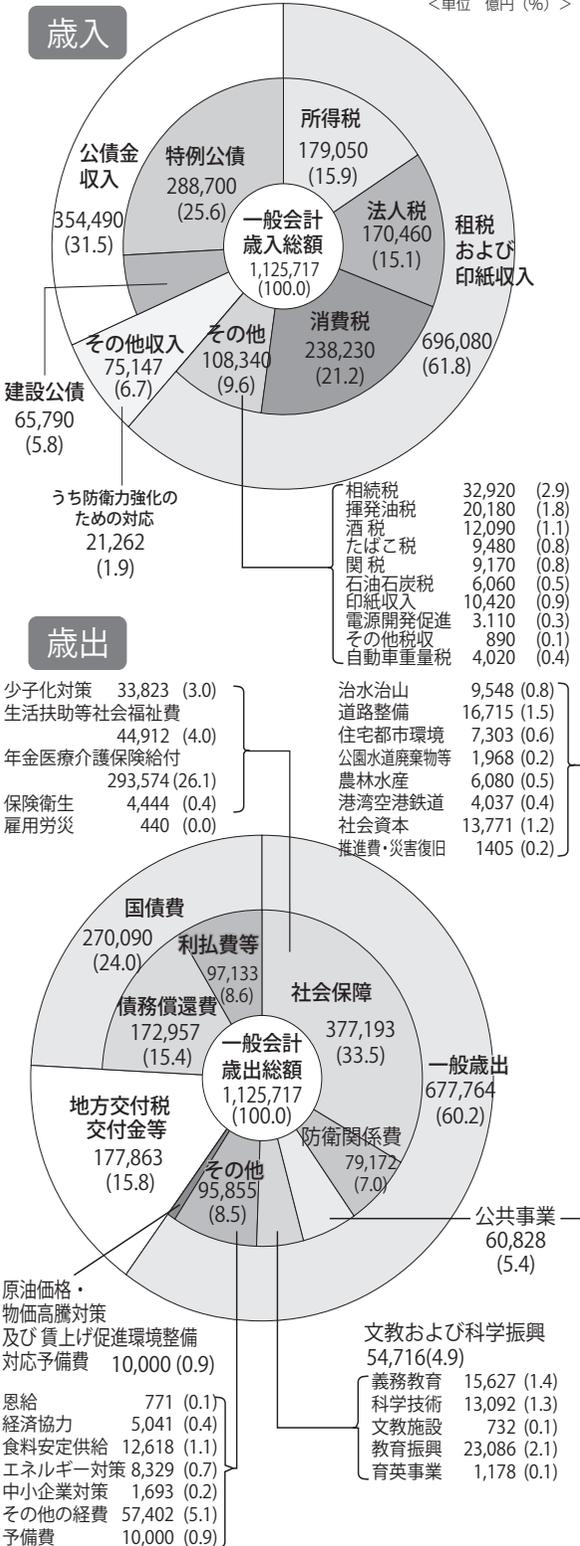
2024年6月30日の第1回投票ではやはり、極右の国民連合が有利との見方が強まった。第1回投票で当選者が確定しなかった501区で、7月7日に決選投票が実施された。結果として、与党連合と左派連合が候補者を一本化する選挙協力で踏み切り、決選投票では「反極右」票にまとまりやすくなったため、野党で左派連合の新人民戦線（NFP）が最大勢力となった。マクロン大統領が率いる中道の与党連合は第二勢力となったが、極右政党を抑える形となった。フランス国民は、極右に対して「NO」と答えたことになる。





### 2024年度予算（当初案）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%) >



## ▶経済の好循環にあわせた予算編成

2024年度予算については、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023）」（閣議決定・2023年6月）に基づいて進められた。政府は「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れをつかみ取るための予算」としている。

具体的には「物価に負けない賃上げ」の実現のために、公的部門などの人件費の拡充に対応している。特に医療・介護・障害福祉サービスにおける報酬改定や物流における標準的な運賃の引き上げなどが見られる。中小企業対策や最低賃金などへの配慮もされた。また、社会課題として挙げられている「少子化」対策として「こども未来戦略」を掲げ、その実現を見据えた予算立てがなされている（14.p参照）。2024年1月の能登半島地震への復旧・復興対策についても、予算面で確保された。

## ▶2024（令和6）年度当初予算の概要

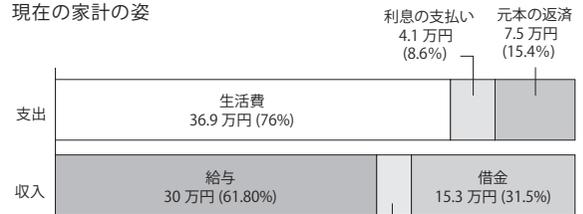
国の一般会計の総額は112兆5717億円で、前年の当初予算より1兆8095億円の減額となったが、2年連続で110兆円を超えて過去2番目の規模である。社会保障費が3割以上を占めるが、高齢化による増加分に抑えている。防衛費については防衛力強化資金が今年度は繰入が見送られた。少子化対策予算については歳出の規模が先に固まったが、内容や財源の確保は後付けになっている。国会の承認を得ずに機動的に使いみちを決められる予備費は、災害への復旧などを意図して、1兆円としている。

歳入では、税収が69兆6080億円と、過去最高額になると見込まれている。新規国債の発行額は、2023年度当初予算より微減した。

## ▶2024年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（当初予算）を手取り月収30万円の家計にたとえてみよう（下図参照）。毎月の給料収入を上回る36.5万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払い分を含めて毎月約15万円の新しい借金をしている状況といえる。

現在の家計の姿



その他収入 3.2万円 (6.7%)

\* 2024年度当初予算により換算

(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)



## 「異次元の金融緩和政策」を振り返る

### ▶はじめに

2024年3月、日本銀行は金融政策決定会合において、「マイナス金利政策はその役割を果たした」として、金融機関どうしが短期市場で資金をやり取りする際の金利である無担保コール翌日物金利を0～0.1%程度に引き上げるとする決定を行った。これは金融政策の大きな転換であり、日銀による利上げは2007年2月以来およそ17年ぶりであった。これにより、2013年4月から実施されてきた「量的質的金融緩和政策」（「異次元の金融緩和政策」）が終わりを告げたのである。これはアベノミクスの終焉をも意味している。

ここではこの異次元の金融緩和政策がどのような政策であったのか、そして、その政策の結果がもたらした現在の課題を明らかにしていきたい。

### バブル期以後の金融政策の歴史

1987年 2月	公定歩合 2.5% ⇒バブル経済
1990年 8月	公定歩合を 6.0%へ、金融引き締め ⇒バブル崩壊へ
1995年 9月	公定歩合 0.5% ⇒円高防止、銀行救済のため
1999年 2月	無担保コール翌日物金利を実質 0%へ ⇒ゼロ金利政策
2001年 3月	量的緩和政策 ⇒金融政策の操作目標を金利からマネタリーベースへ
2006年 3月	量的緩和政策の解除
2008年 12月	無担保コール翌日物金利引き下げ 0.1%へ ⇒リーマンショック対応
2010年 10月	「包括的な金融緩和政策」 ⇒事実上ゼロ金利へ（円高防止）
2013年 3月	黒田東彦日銀総裁就任
2013年 4月	量的質的金融緩和（異次元の金融緩和）
2016年 1月	マイナス金利政策決定（2月より実施） ⇒日銀当座預金の一部がマイナス金利
2016年 9月	長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策 ＊イールドカーブ・コントロール（YCC）の導入
2018年 7月	長期金利の変動幅を 0.2% 程度に拡大容認
2021年 3月	長期金利の変動幅を 0.25% に拡大
2022年 12月	長期金利の変動幅を 0.5% に拡大
2023年 4月	黒田総裁退任⇒植田和男日銀総裁就任
2024年 10月	長期金利の 1% 超えの容認
2024年 3月	政策金利を無担保コール翌日物金利に戻す マイナス 0.1% ⇒ 0～0.1% へ。 YDC の撤廃、ETF の購入を止める
2024年 7月	無担保コール翌日物金利を 0.25% に 国債買い入れの減額を決定

（太田正行・越田年彦『公務員の時事問題』新聞ダイジェスト社をもとに作成）

### ▶「異次元の金融緩和」とは

2012年12月に誕生した第二次安倍晋三内閣は、デフレからの脱却を旗印に掲げる経済政策（アベノミクス）を提唱する。2013年3月には黒田東彦氏が日銀総裁に就任し、大胆な金融政策が4月に発表された。これが「量的質的金融緩和政策」（「異次元の金融緩和

政策」）である。それは、以下のような内容であった。

- ・金融政策の操作目標を無担保コール翌日物金利（短期金利）からマネタリーベース（日銀当座預金と現金通貨の合計額）に変える。
- ・マネタリーベースを年間 60～70兆円のペースで増加させる。
- ・長期国債の保有残高を年間 50兆円のペースで増加させるように買い入れを行う。
- ・ETF（上場投資信託）を年間 1兆円ペースで増加するように買い入れる。
- ・J-REIT（不動産投資信託）を年間 300億円ペースで増加するように買い入れる。

2013年当時、バブルの崩壊、リーマン・ショックなどから立ち直れずに、日本の景気は冷え込んだままであった。「モノが売れない→企業収益が減る→賃金を抑制→物価がさらに下落」という悪循環に陥り、人々にはデフレマインドが確かにあったと考えられている。黒田東彦日銀総裁（当時）は就任早々の記者会見で「日本経済は、過去 15年近くの間、デフレに苦しんでいるわけであり、このデフレから脱却して 2% という物価安定目標をできるだけ早期に実現することが、日本銀行として果たすべき一番大きな使命であると思っています」と述べた（日本銀行「総裁・副総裁就任記者会見要旨」2023年3月22日1頁）。すなわちこの発言が示すように、異次元の金融緩和とは、デフレからの脱却として、消費者物価 2% の上昇を目標にして行われたのである。しかも 2年以内にそれを達成すると約束したものであった。

異次元の金融緩和政策とは、インフレ・デフレは貨幣現象であり、世の中にマネーを増やすことで消費者物価の上昇（インフレ）は実現できる、デフレから脱却するためには穏やかなインフレを政策目標に据える必要がある、といった考えに支えられている。こうした考えにもとづく政策をリフレーション政策といい、いわゆるリフレ派が当時、日銀副総裁に就任している。

### ▶その後の異次元の金融緩和

#### ～マイナス金利政策と YCC

異次元の金融緩和はその衝撃により、金融市場（株式市場）では歓迎されたことから、実施当初では、景気は確かに上向きになっていった。しかし、肝心の消費者物価 2% 上昇という目標は、2年以内の達成という目標はおろか、それ以後も実現できない状態が続く。

デフレの状態から脱せないためである。

そこで、新たな政策として、2016年1月にはマイナス金利の導入を決め、金融機関が日銀に預ける当座預金の一部にマイナス0.1%の金利を適用した。これがマイナス金利政策である。この政策は、金融機関に対して、日銀にカネを預けずに民間企業などに貸しなさいという意図が込められている。それによりマネーが世の中に増えて、インフレになり、消費者物価が上昇する、こうした回路を期待したのである。

さらに同年9月、長期金利目標と組み合わせた長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCCと略）という政策を導入し、政策の軸足を「量」から「金利」に移した。YCCとは、具体的に言えば、無担保コール翌日物金利はマイナス金利とし、長期金利（10年物国債の金利）を概ね0%になるよう誘導する金融政策のことである。

日銀は本来、オペレーションにより誘導する金利は無担保コール翌日物金利という短期金利であり、長期金利にまで目標を定めることはなかった。長期金利を0%水準に押しとどめるため、購入を一層強めることとなった。

異次元の金融緩和はこうした異例の金融政策まで取り入れ、超金融緩和の状態を作り、それによる景気の持続的浮上やインフレを達成しようとしたのである。しかし、それにも関わらず、2023年には長期国債の金利について1%超えも容認するなど、金融政策により長期国債の金利水準を定めることには無理があることを認めざるを得なくなった。YCCは日銀の国債保有を高めるだけの結果しかもたらさなかった。

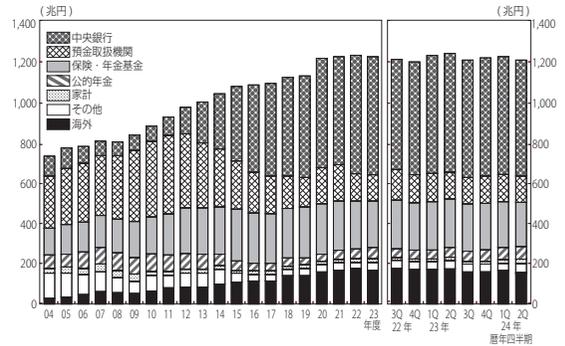
## ▶異次元の金融緩和政策の終わり

### ～その影響と負の遺産とは

2023年4月黒田東彦日銀総裁の後継として植田和男氏が日銀総裁に就任し、「はじめに」の通り、翌年、異次元の金融緩和政策からの転換を行った。

異次元の金融緩和によりどのような結果に至ったのか、ここで総括してみよう。

1. 消費者物価は2021年9月より前年同月比でプラスに転じたあたりから上昇し、現在の物価高が到来したが、これは異次元の金融緩和によるものではなく、原油や天然ガスの価格高騰や新興国の需要拡大等によるもので、日本にも世界的インフレの波が訪れた結果。
2. 10年弱にわたる日銀の買いオペ実施により、マネタリーベース（主に日銀当座預金）は673兆4537億円（2024年9月）にまで膨れ上がった。



▲公債等保有者内訳（公債残高ベース）

（参考図表）日本銀行調査統計局 2024.9.19

3. 日銀の国債保有額は564兆円で国債発行残高（1061兆円）の約53.2%を占めるまでに増大した（2024年6月末）。
4. 日銀のETF保有残高は時価で74兆円（2024年4月末）。J-REIT保有残高（簿価）は約6800億円（2022年6月・以後買い入れを行っていない）。ETFの保有により、日銀は多くの企業の大株主になったと言われている（例・ファーストリテイリング、ファミリーマート、バンダイナムコ、電通、キッコーマンなど）。

こうした金融政策の結果は日本経済をどのように変えたのだろうか、またどのような課題が生じているのであろうか。何よりも、次の2点が日本経済における重要な帰結と課題である。

1. 異次元の金融緩和政策は超低金利を持続させたことから、日米の金利差の広がりを持続により、為替レートを円安・ドル高に導いた。これは輸出大企業には恩恵をもたらしたものの、輸入される原油、原材料の高騰により物価上昇（インフレ）の一因となり、庶民の生活や中小企業の事業を苦境に陥れた。
  2. 超低金利政策によりマネーが株式市場や不動産市場に流れた。それにより日本の証券市場では株価が上昇し、2024年2月22日には東京証券取引所では、日経平均株価が史上最高値（39,098円）を記録した。また、首都圏の地価、住宅価格も2010年代から今日かけて高騰した。これは、バブル経済の再来ではないのか。
- そもそも異次元の金融緩和政策は2%の消費者物価が達成されたのならば、どのような経済の状態になるのか、そして、どのようにしてこの政策を終わらせていくのか、といった出口戦略を不問にしたまま実施された。今、その負の遺産を植田和男日銀総裁は引き受けているのである。



## G20（金融サミット）の歩み

### ◆ G20（金融サミット）とは

主要8か国（G 8：カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・ロシア・イギリス・アメリカ）と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合（EU）の20か国・地域による首脳会議のこと。G20財務大臣・中央銀行総裁会議として、これら先進国・新興国にIMF（国際通貨基金）や世界銀行などを加えた会議は、1999年から原則年1回開催されていたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融危機を契機に重要性が高まり、首脳会議も毎年開催されるようになった。

第1回の首脳会議は2008年にワシントンで開かれ、世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意された。その後、新たな国際秩序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられている。加盟国のGDPが世界の約8割以上を占めるなど、「国際経済協調の第一のフォーラム」として、国際経済に大きな影響力をもつ会議。設立経緯からも主要議題は基本的に経済分野だが、近年取りあげられる議題は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等。

### ◆ 2023年、ニューデリー・サミット

2023年9月9日・10日、インド・ニューデリーのバラト・マンダパムで開催された。テーマは「ひとつの地球、ひとつの家族、ひとつの未来（Vasudhaiva Kutumbakam）」。サミットには、G20史上最多となる43名の代表団が参加し、エネルギーと食糧安全保障や持続可能性などを優先課題として議論した。まとめられたG20ニューデリー首脳宣言では、前年と異なり、ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難を避け、温暖化の影響や債務問題などを抱える途上国などグローバル・サウスの国々への支援が盛り込まれた。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントン DC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第17回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第18回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド
第19回	2024.11	リオデジャネイロ・サミット	ブラジル



## サミットの歩み～主要国首脳会議一覧～

回	年・月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンフアン（ペルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニイ首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルシュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニイ首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小淵首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニイ首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナススキ（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニイ首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅（直）首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン＝ロンバイ EU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオミローナ（伊）	ジェンティローニイ首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第46回	20	（米国）*	トランプ米大統領	安倍首相
第47回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相
第48回	22.7	エルマウ（独）	シュルツ首相	岸田首相
第49回	23.5	広島（日）	岸田文雄首相	岸田首相
第50回	24.6	ブーリア（伊）	メローニイ首相	岸田首相

\* 2020年のサミットはリモートでの実施、開催地の特定をしていない

## 2024 公共資料集／政治・経済資料集 補遺資料